
V 「ニュースの裏を読む:いまアジアで何が起き、そして今後何が起きるのか」

長谷川啓之

アジア近代化研究所代表

1. 物質的豊かさが優先のアジア

いまアジアで何が起きているのであろうか。この3~4か月間のアジアに関する新聞記事を読むたびに目にするのは、アジアのどの国で、日本企業がどれだけのインフラ投資を受注した、東アジア経済の成長率が減速、シンガポール取引所が域内に流れ込むマネーの玄関口になろうと本格的に動き出した、ミャンマーが外資の輸入販売を緩和、中国経済が減速、元安は来年も続く、ASEANの潜在的市場規模は大きい、ASEAN共同体が2015年に設立、などなど、圧倒的に経済問題が多い。それもある意味では、当然であろう。

東・東南・南アジアのすべての国や地域が、ミャンマーやベトナム、中国は比較的新しいが、そのほかのアジア諸国は戦後50年~60年にわたって経済発展に向かってまい進してきた。要するに、アジアをはじめ、世界中がほんの一部の国を除き、伝統的な社会から近代社会、すなわち産業社会に向かって、急速に歩み始めたといっていであらう。最近では東南アジア諸国もかなり豊かさが増し、日本への旅行者も徐々に拡大し、日本からの旅行者もアジアと言えばシンガポール、香港、中国、韓国、タイという時代からベトナム、ミャンマー、フィリピンなど行き先が多様化しつつある。

そればかりか、最近アジアを訪問すると、自動車はどこがいいとか、パソコンは何がいい、カメラは日本製がいい、などと言った声が多く聞かれ、町には車があふれ、パソコンやカメラが、いたるところで売られており、物質的・経済的豊かさを求め、享受する声が多くなった。筆者が主として60年代から80年代にかけて、頻繁に北東アジアや東南アジアを訪問していたころ、シンガポールを除けば、ほとんどの国が徐々に豊かさを味わい始めたとはいえ、海外旅行や自動車を買うなどということは夢のまた夢だったのであろう。多くのアジア諸国で、毎日、道路でもの売ったり、炎天下を大八車で荷物を運んだり、人力車で観光客を案内する、肩に担いで荷物を運ぶ姿をよく見たものである。それが豊かになるにつれて、車がほしい、カメラがほしい、携帯がほしい、と考えるのはどこの国民も同じであらう。特に、公共の交通手段が劣悪で、大家族を抱える国では車が持つ魅力は計り知れない。こうして、いまや文化や政治の問題より、物質的豊かさを与えてくれる政治家や企業が大きな魅力になるのも当然といえよう。

2. アジアの経済発展にはなぜ相違があるのか

こうして最近では、アジアの人々はいま

や豊かになりたいという気持ちが増え、選挙、経済発展を持続してくれる政治家が圧倒的な支持を得る代わりに、経済発展を優先しない指導者や景気回復できない政治家や政党にはそっぽを向くという風潮が生まれている。裏返せば、経済さえ順調なら、何でも許すといった風潮さえ生まれている。そのため、政治的指導者は皆、国民の物質的欲求をどうすれば充足できるかに腐心する

ようになった。そうした状況に直面する指導者は、ほとんどのアジア諸国で見られるようになり、いまや彼らは支持率の動きに敏感に反応せざるを得なくなっている。その結果、経済成長率争いともいえるべき、状況が生まれ、優れた政治家とは高い成長率を実現する政治家という経済優先の時代になっている。

表1 アジア諸国の一人当たり名目 GDP の長期推移

	1960	1965	1970	1980	1990	2000	2013		(1)	(2)
日本	477	920	1,967	9,146	25,140	38,165	24	38,468	80.65	1.01
韓国	156	105	272	1,632	6,642	9,819	30	25,975	166.51	2.65
中国	92	158	112	305	354	853	83	6,959	75.64	8.16
シンガポール	433	511	916	4,862	12,401	22,756	8	55,182	127.44	2.42
マレーシア	275	312	382	1,787	2,409	3,833	67	10,457	38.03	2.73
フィリピン	253	203	196	671	796	968	129	2,791	11.03	2.88
インドネシア	na	38	77	491	634	728	116	3,510	92.37	3.63
タイ	97	141	195	693	1,521	1,964	93	5,676	58.52	2.89
インド	84	121	112	258	366	464	146	1,275	15.18	2.75
ベトナム	73	126	116	514	98	402	136	1,902	26.05	4.73
ミャンマー	na	na	na	186	68	178	156	1,113	na	6.25
アメリカ	2,881	3,665	4,998	12,576	23,914	36,433	9	53,001	18.40	1.45
イギリス	1,381	1,851	2,243	9,630	17,900	25,578	23	39,372	28.51	1.54
ドイツ	na	na	2,687	10,699	19,501	23,000	18	45,000	na	1.96
ルクセンブルグ	2,235	2,768	4,254	17,737	33,198	46,514	1	112,472	50.32	2.42
ノルウェー	1,442	2,165	3,283	15,569	27,677	37,391	2	100,579	69.74	2.69
スイス	1,776	2,621	3,648	17,851	36,564	35,739	4	81,276	45.76	2.27
フランス	1,320	2,012	2,821	13,111	22,599	23,318	20	44,098	33.41	1.89
スウェーデン	1,983	3,006	4,404	15,781	28,451	27,836	7	58,014	29.26	2.08

注：1) 単位はアメリカ・ドル、1960~65年は世界銀行統計、他はIMF統計で若干異なるが大差はない、2013年の左側は順位、2) (1)は1960年から2013年までの倍率、(2)は2000年から2013年までの倍率(筆者計算)、ただしインドネシアは1966~2013年の倍率、3) インドネシアの1965年は66年、ベトナムの1960年、1965年、1970年は北ベトナムだけ、南ベトナムはそれぞれ223、130、123ドル、4) 2013年の左は186か国中の順位、5) naは不明。

資料：IMF統計、長谷川啓之編『現代アジア辞典』および世界経済のネタ帳

2000日本は3位、1位はルクセンブルグ、2位はノルウェー、4位アメリカ、5位はスイス

経済発展の成果は極めて単純化すれば、一人当たりの GDP(国内総生産)に表れている。いまアジア諸国の一人当たり名目 GDP(国内総生産)を示す表 1 を見ると、上から 11 かがアジア諸国、それに続く 8 かが欧米諸国であるが、そこにはいくつかの特徴が指摘できる。第 1 に、1960 年以後の統計で見ると、1960~2013 年までの 53 年間ほどの間に、アジア諸国は韓国を筆頭に、フィリピン、インドを除けば、ほぼ 50~160 倍に達したことがわかる。この間、欧米はノルウエーを筆頭におよそ 20~70 倍程度に過ぎない。出発点の 1960 年で見ると、欧米は 1000 ドルを超えており、アジア諸国は最高の日本でさえ 477 ドルに過ぎなかったことを考えると、欧米の健闘ぶりにも注目すべきかもしれない。さらにいえば、欧米との比較は戦後ではなく、戦前の発展初期の欧米と戦後のアジアであるべきだという意見もありかもしれない。

次に、2000 年から 2013 年で見ると、日本を除くアジア諸国が最も低いシンガポールでも 2.42 倍と、ノルウエー以外の欧米諸国を上回る伸びを示している。こうしてアジア諸国は着実に豊かな社会に向かって歩んでいるとみていいであろう。しかし、1 つ注目したいのは、なぜ国や地域によって、このような格差が生まれるのかである。大雑把に言えば、欧米社会とアジアでは歴史の相違から当然と言っているが、問題はアジア諸国の間でも欧米諸国の間でも、大きな格差があることである。この点を追求していけば、とてもここで論じ切ることではできそうもないので、いまはアジア諸国に限って、簡単に次の点だけを指摘す

るにとどめよう。それは経済発展を開始する時点で考えると、まず第 1 に、経済発展はヨーロッパで資本主義経済システムが生まれた結果であり、それはアジア諸国では生まれなかったことを認識する必要がある。アジアで生まれなかったということは、まずそのシステムを自分たちの伝統的な経済システムに取って代わらせる必要があることを意味する。それを行うのは政治指導者である。発展の初期にはかならず優れた指導者がいたことはそのことを示している。たとえば、日本の明治維新の指導者、韓国のパク・チョンヒ (朴正熙)、シンガポールのリ・クアンユー、中国の鄧小平、マレーシアのマハティール、などがそのいい例である。

こうして、過去の事例を見ると、有能な政治的指導者が先頭に立ち、国民が経済発展にどれだけ早く、熱心に取り組んだか、ということが重要である。そのことは先を行く国へのキャッチアップには仕方がないことでもある。もう 1 つは、情報化や技術の発展に伴い、グローバル化が急速に進み、もはや民主化が進む、進まないに関わらず、指導者が国民をだますとか、軽視することが不可能になってきた、ということである。その結果、政治指導者がどれだけ有能で、適切な産業政策や法律制度を作って、経済を適切に運営できるか、国民も経済発展に適合した能力を身に付けられるか、どれだけ外国からの直接投資を呼び込めるか、などが重要なこととなる。

もちろん、これらのことだけでたちまち経済が発展し、豊かな社会が生まれると考えるのは単純すぎるが、少なくともこれらの点を

どれだけ達成できるか、が経済発展の格差を生み出す主要な条件であることは間違いないであろう。しかし、裏返せば、すべての国で優れた指導者が現れて、いち早く経済発展に取り組み、国民もそれに呼応して経済発展に適合する能力を発揮しなければ、経済発展は始まらないということでもある。実はもっと複雑な要因や条件が重なって経済は発展を開始し、持続的に成長が可能になることを認識する必要がある。この点は欧米の社会を見ても同じことが言えよう。このようにして、政府と国民の一体となった発展への意欲と能力との差が、国による経済発展の相違を生み出すことになるといえよう。

3. 国による経済格差を生み出す要因は何か

このように、アジアの中でも、経済発展のスピードやその内容には大きな格差や相違があることがわかる。日本以外、多くのアジア諸国は欧米に比べると、経済発展を開始して、まだ日が浅い。このため、経済発展を開始して、おそらく30年とか50年程度はある程度自力での発展力があり、順調に発展の可能性があると思われる。ところが、最近話題になっていることの1つに、ある経済水準に達した後、経済が長期にわたって停滞する「中所得の罟」と呼ばれる現象があり、いくつかのアジア諸国で「中所得の罟」に陥っているのではないか、あるいは将来、中所得の罟に陥るのではないか、との指摘がなされている。

この概念は世界銀行が初めて指摘して話題となったが、その内容やなぜそうなるのか、といったことについて、あまり具体的に示されているわけではない。しかし、大雑把

にいえば、それは国や地域によっても若干の相違はありうるが、6000ドルとか1万ドル程度に達した国がかなり長期にわたって停滞し、その経済水準を超えて発展し続けることができない状態をさしているともみていいであろう。そういう意味では、表1からも、アジア諸国の一人当たりGDPはシンガポール、日本、韓国は25,000ドル以上となり、その心配はなさそうであるが、それ以外の国は世界が注目するほどの経済発展をしているとはいえ、1万ドルを超えたマレーシアも1万ドルに近づいた中国やタイ、インドネシア、タイなども、さらに1万ドルから2万ドル、3万ドルへと進むことができるかどうか、注目される。

この表には示さなかったが、アジア諸国より早く経済が発展しはじめ、1万ドルを突破した国が多い中南米の国々も、その後長期にわたって、急速な成長は見られないため、「中所得の罟」に陥ったといわれる。これが事実だとすれば、これは今高い成長を達成しつつあるからと言って、いい気になっていると早晚とんでもない事態がやってくるかもしれない、というわけである。これは大変な事態だとして、いまや多くの専門家がこの問題の解明に取り組み、法制度（外部の投資家への保護、腐敗防止法など）の整備、少子高齢化度、所得の格差、インフラ不足、貿易構造の多様性、市場の開放度、人材育成、小さな政府、FDI（対外直接投資）、国際環境、地域統合、産業構造（特に農業やサービス業の比率）、イノベーションや研究開発（R&D）投資、全要素生産性、高等教育比率、国有企業の有無、優れた政府の役割（政府の包括的な成長戦略の形成と実行能力の有無、産業政策、短期の景気政策などの実行力、人的資源開発、など）、といった、

主として経済的要因との関連性が注目されている。

むろん、経済要因以外にも政治的・社会的要因との関連性に注目する学際的な研究も少なくない。たとえば、民主化や腐敗・汚職などを解消しないと、それがやがて経済成長に悪影響を及ぼすといった指摘がその典型的な例である。これらの点に関連する指

標を示したのが表2である。これを見ると、やや単純化すれば、アジア諸国の中で一人当たりGDPが小さい国ほど、国際競争力も技術革新力も弱く、技術進歩率を表す全要素生産性も低く、政府の効率性やビジネスの効率性も低いと言えそうだ。しかも欧米に比べて、アジア諸国のランキングは概して低い。

表2 国際競争力ランキングとその関連統計の動き

	国際競争力		技術革新力		全要素生産性 (TFP)		大学進学率	政府の効率性	ビジネスの効率性
	2014	2014	2014	1990~01	02~10	2012	2013	2013	
日本	21(73.76)	6	21(52.41)	▲0.44	0.45	41(61.5)	42	19	
マレーシア	12(82.09)	20	33(45.60)	0.96	2.50	78(37.0)	15	5	
インドネシア	37(59.55)	34	87(31.81)	0.59	4.08	83(31.5)	25	22	
韓国	26(69.65)	26	16(55.27)	1.44	1.88	2(98.4)	26	39	
シンガポール	3(90.97)	2	7(59.24)	2.59	3.72	(26.0)	4	7	
中国	23(73.26)	28	29(46.57)	3.72	5.96	93(26.7)	34	28	
フィリピン	42(54.95)	57	100(29.87)	0.42	2.59	90(28.2)	40	27	
タイ	29(64.60)	31	48(39.28)	1.30	2.94	56(51.4)	28	25	
インド	44(53.92)	71	76(33.70)	0.95	1.97	97(24.77)	46	32	
ベトナム	na	68	71(34.89)	na	na	98(24.60)	na	na	
ミャンマー	na	134	140(19.64)	na	na	114(13.81)	na	na	
アメリカ	1(100.0)	3	6(60.1)	1.76	▲0.27	3(94.38)	25	1	
イギリス	16(79.81)	9	2(62.37)	1.76	▲0.20	38(61.88)	24	15	
ドイツ	6(85.78)	5	13(56.02)	1.29	0.56	39(61.65)	19	7	
フランス	27(67.94)	23	22(52.18)	0.48	▲0.19	47(58.30)	44	8	

注：1)TFP 以外はランキング、国際競争力ランキングは左が IMF (国際通貨基金)、右が WEF(世界経済フォーラム)、2) 大学進学率は大学相当のすべての高等教育機関 (4年生大学、大学院および短大)、3) 全要素生産性のインドは左が 1991~2000, 右は 2001~2007,4)na は不明

資料：Philippe Azhion and P.Howitt, Capital, Innovation and growth Accounting,, IMD, *The World Competitiveness Yearbook 2014*, INSEARD and WIPO, *Global Innovation Index 2014*

こうした指摘の背景には、直接的には経済要因が重要であるが、経済問題はすべてあるより本質的要因が原因で、表面化する現象といていいのだから、経済要因だけを見ていても、正しい理解は得られないし、解

決にも結び付くとは限らないといった見方があることは言うまでもない。ここに経済学と社会学や政治学などの含めた学際的研究の重要性がある。

4. 何が真の問題か

では、なぜこうした現象が起きるのであるか。この点を考えていくと、2つの点に注目する必要があると考える。1つは、アジア諸国は欧米社会と根本的に異なること、もう1つはアジアには従来、歴史も伝統も経済システムもあるが、それらは欧米の近代社会から生まれた資本主義経済システムとは全く異なるものだということである。この相違を認識することが極めて重要であるが、日本であろうとアメリカであろうと、人間や社会が地学からと言って、経済に違いがあるはずがない、と信じている人が少なくない。それは歴史や伝統、風土などを無視した、とんでもない誤解というべきであろう。疑問を感じる人は、この点を明確に区別する社会学や政治学を少し勉強すれば直ちに理解できよう。

社会学者は欧米社会の近代以前と以後での相違に注目し、そこで何が変わったかを分析する。経済学者のサイモン・クズネッツという人も、近代以前と以後に分け、近代以後の経済成長を近代経済成長と呼んだ。社会学者は中世が終わって、近代社会に移行し現代に至る過程を近代化とみなし、それは社会変動であるという。社会変動は広義の社会が変動するため、経済をはじめあらゆる分野で変化が起き、近代以前とは全く異なる社会になると考えられている。しかし、多くの日本をはじめとする欧米以外の国、特にアジアの人々は西欧文明が構築される過程で、結果として生まれた経済とか社会、政治を最初から独立して存在したかのように錯覚し、社会のうちの経済だけを取り出し、欧米で生まれた資本主義経済システムを導入して経済発展を考え、欧米のやり方を主として形式的に真似する。それ

はそれである程度成功するが、社会も政治も経済とは有機的な関連性を持つと考えないため、それらをあまり変えないまま、つまり伝統的な状態のまま放置して、経済発展に集中する。すると、やがて経済に悪影響を与える事態が生じる。たとえば、典型的な1つの事例は技術革新である。発展の初期にはそれぞれの国が持っている伝統的な技術（これは近代的な科学技術ではない）、資源、それに労働力などを使って、不足する近代科学技術や資本などは先進国などから調達する。

確かに、それだけでかなり経済は成長する、つまりGNP(国民総生産)を増やすことができるが、資源や労働力の量は国によって異なるため、それが多い国は少ない国に比べて、経済成長に差が出るのは当然である。だが、いずれの国もやがて資源や労働量には限度があるので、それ以上発展しようとすれば、生産性を上げる必要が出てくる。それが科学に基づく技術革新である。技術革新は当初は先進国から、多国籍企業を通じて入ってくる、あまりレベルの高くない技術やマニュアル化が可能なハイテク技術を使うことで、経済を発展させられる。だが、その段階を過ぎると、自力で技術を開発しないし改良するなり、それができなければ高い値段で外部から技術を買ってくる必要がある。それもやがて行き詰るため、いよいよ自力での技術開発や技術改良が必要となる。

その段階では、外部から買ってくる技術だけでは追いつかなくなる。先進国と言えども無限に技術革新はできないし、最近ではプロパテント政策と言って、特許を重視する政策をとる国が多く、なかなか簡単に安い値段で技術を売ってくれない。そこで、国

内で技術開発をするための努力が強いられる。教育・訓練をはじめ、特許法などを通じて技術開発を促進する必要がある。最近の日本のように、何十年も前に制定した特許法をグローバル化に適合した法に改めることになるが、それでも法律を変えるだけで、欧米並みに独創的な技術開発やアイデアを次々と生み出すことは難しい。それを可能にするには、欧米社会を見れば分かるように、科学的精神を徹底的に社会に浸透させる必要がある。それも不可能ではないが、極めて難しいか、長期の努力と高いコストが必要となる。このことに完全に成功した国

は欧米社会以外に存在しない。確かに日本もかなりの人数のノーベル賞学者を輩出してきたが、ノーベル賞受賞者でさえ、欧米との格差をしきりに口にするほど、一般化しているわけではない。ましてや、ほとんどのアジア諸国がノーベル賞受賞者を輩出できないのは、社会に科学的精神とか近代社会を特徴づける合理主義が一部にしか浸透していないからである。この問題は、単に大学進学率を高めるだけでは解決しない。大学進学率が高い韓国にノーベル賞受賞者がいまだに出ないのはそのことを物語っているともいえよう。

表3 政治・社会の近代化指数 23(

	民主化	GGGI	腐敗認識度		経済的自由度	ビジネスの容易さ	
	2012	2013	2000	2013	2013	2006	2015
日本	23(8.08)	105(0.6498)	23	18	24(71.8)	11	29
マレーシア	64(6.41)	102(0.6518)	36	53	56(66.1)	17	18
インドネシア	53(6.78)	96(0.6613)	85	114	108(56.9)	114	120(2014)
韓国	20(8.13)	111(0.6334)	48	46	34(70.3)	20	5
シンガポール	81(5.88)	58(0.7000)	6	5	2(88.0)	1	1
中国	142(3.00)	69(0.6908)	63	80	136(51.9)	89	96(2014)
フィリピン	69(6.30)	5(0.7832)	69	94	97(58.2)	113	108(2014)
タイ	58(6.55)	65(0.6928)	60	102	61(64.1)	23	26
インド	38(7.52)	101(0.6551)	69	94	119(55.2)	116	134(2014)
ベトナム	144(2.89)	73(0.6863)	76	116	140(51.0)	75	78
ミャンマー	155(2.35)	na	155	157	172(39.2)	na	180(2014)
アメリカ	21(8.11)	23(0.7392)	14	19	10(76.0)	3	7
イギリス	16(8.21)	18(0.7440)	10	14	14(74.8)	5	8
ドイツ	14(8.34)	14(0.7583)	17	12	19(72.8)	15	14
フランス	28(7.88)	45(0.7089)	21	22	62(64.1)	36	31

注：1) すべてランキングで、カッコ内はスコア、民主化指数対象国数は167か国、GGGIは男女格差指数(WEF)、対象国数は136か国、2) ミャンマーの腐敗度は2005年(158か国対象)、2000年は90か国、2013年は175か国。3) 経済的自由度の対象国数は177か国、ビジネスの容易さ対象国数は

資料：The Economist Intelligence Unit, *Index of Democracy*, Transparency International(TI), *Corruption Perceptions Index, 2012*, <http://www.maste11rcard.co.jp/company/newsroom-130307.html>, The Heritage Foundation, *Index of Economic Freedom, 2014*, WEF, *Global Gender Gap Report 2014*,

そこで、結論から言えば、筆者の見方では、アジア諸国が欧米と同じように、今後自力で経済発展を可能にするには、欧米社会と類似した社会基盤を構築する必要があるということである。欧米と類似の社会基盤とは、欧米社会が中世から近代、近代から現代にかけて構築してきたものである。特に西ヨーロッパ諸国はイギリス、フランス、ドイツなどを中心に、合理的精神が生まれ、科学を発展させた。科学はやがて技術と結びつき、科学技術となった。科学は経済と無関係に生まれ、それが社会に大きな影響を及ぼし、次々と真理を探究する動きが生まれた。その中の一部はやがて産業技術と結びつき、産業革命を生み出した。その結果、経済が発展し始めたが、それに伴って、経済発展に関連する法制度が整備され、それがさらに経済を発展させた。それらはすべて相互に有機的関連性を持ち、全体として1つの統一体ともいべきものである。そこでは、経済は経済、社会は社会として、分けて考えるのではなく、経済に社会が影響し、社会が経済に影響するといった相互依存関係を作り出すことである。これが自己再生力を生み出す元である。これは欧米社会が経験し、生み出してきたことである。欧米社会は経済や技術が行き詰ると、日本のまねをしようなどは考えないで、自力で解決することを考える。自己再生力はこうして生まれ、高められる。自己再生力を持つのは、その力を生み出す社会的基盤が欧米には備わっているからである。

ところが日本をはじめとしたアジアには、現段階では残念ながらそれができない。要するに、アジアは技術革新が必要となると、欧米に依存するしかないのは、経済、社会、政治などが相互の有機的関連性を持った統一体としての社会基盤を構築していないからである。

要するに、日本も含めて、非欧米社会には自己再生力が生まれる基盤は備わっていないといてよい。ここに、中長期的に見てアジア経済に真の問題点がある(詳しくは、近く公開する、筆者の「近代化と中所得の罠」、を参照)。

結び

現在のアジア諸国の経済は一人当たりGDPで見た時、かなり高い水準に達した国と、まだまだ発展途上国並みの経済とがあり、高い経済成長が続き、順調に推移している国もあれば、低成長に陥っている国もある。その原因を、統一的に説明することを考えて、現状を見てみた。筆者が懸念するのは、欧米の国々の一人当たりGDPが2013年現在、10万ドルを超える国は表1に見るように、ルクセンブルグとノルウェーの2か国と、それに近い国々など、5万ドルを超える国が上位11か国中10か国(1か国はカタール)を占め、アジアでシンガポールに次ぎ、2位の日本(3万8000ドル)を超える国は23か国中20か国に及ぶ。要するに、アジアを上回り、上位に位置する豊かな国はすべて欧米諸国で占められている。もう1つ大事なことは、日本の一人当たりGDPは90年代には3位を占め、2000年にはほとんどのヨーロッパ諸国の上位に位置していた。ところが、わずか13年間に長期停滞に陥った日本は、多少とも成長した欧米諸国に追い越され、日本は先進国中最下位に近い水準(24位)にまで落ちてしまったことである。いまや、かつてイギリス病などと揶揄されたイギリスにも追い越されてしまった。こうした現象が、日本ばかりか、今後アジア諸国も高い成長を達成した後、次々と起きる可能性があるのではないかと懸念する。

ヨーロッパ経済が発展し始めたのは、国

にもよるが、大雑把に見てアジアより 100 年から 150 年も前のことである。アジア諸国がもう 100 年か 150 年すればヨーロッパの現在の位置（つまり世界のランキングの上位 10 か国なり 15 か国を占める位置）に達することができるかといえ、このまま中長期的視点を軽視し、目先の経済問題にこだわり、社会全体の発展と有機的関連性

を無視して、自己再生力を生み出せない状態が続く限り、筆者は明確に否と答えるしかない。それはなぜか。その回答は上ですすでに示したので、繰り返すのはよそう。筆者は自虐史観に陥っているのではない。事実史観に基づいて、科学的・論理的かつ仮説的に論じた結果であることを理解していただければ、幸いである。